



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月24日 配当支払開始予定日 平成29年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	31,548	△0.5	678	△66.6	889	△60.0	571	△59.9
28年7月期	31,699	6.6	2,029	47.5	2,224	40.3	1,424	49.8

（注）包括利益 29年7月期 747百万円（△39.6%） 28年7月期 1,238百万円（22.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	32.54	—	1.5	1.7	2.2
28年7月期	81.13	—	3.9	4.4	6.4

（参考）持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	51,382	37,635	73.2	2,143.15
28年7月期	51,574	37,327	72.4	2,125.61

（参考）自己資本 29年7月期 37,635百万円 28年7月期 37,327百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	2,911	△1,066	△441	15,884
28年7月期	2,101	5,961	△422	14,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00	421	29.6	1.1
29年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	457	79.9	1.2
30年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		114.1	

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.5	50	△47.6	155	△17.9	60	△41.8	3.42
通期	32,800	4.0	500	△26.3	760	△14.6	400	△30.0	22.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年7月期	17,922,429株	28年7月期	17,922,429株
29年7月期	361,705株	28年7月期	361,705株
29年7月期	17,560,724株	28年7月期	17,560,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	25,941	△0.8	471	△71.3	693	△62.5	452	△62.5
28年7月期	26,157	3.5	1,645	31.6	1,849	25.5	1,206	36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	25.78	—
28年7月期	68.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年7月期	48,691		37,128		76.3		2,114.27	
28年7月期	48,781		37,077		76.0		2,111.40	

(参考) 自己資本 29年7月期 37,128百万円 28年7月期 37,077百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
当連結会計年度	31,548	678	889	571	32.54	1.5
前連結会計年度	31,699	2,029	2,224	1,424	81.13	3.9
増減率	△0.5%	△66.6%	△60.0%	△59.9%	△59.9%	—

当連結会計年度の国内経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など、景気の先行きについては不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、当社グループは、高品質な製品づくり、各事業分野での販売やサービス力の強化に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。また、富岡工場における生産品目の拡大並びに富岡工場を起点とする物流体制の構築に向け、富岡工場敷地内に富岡第2倉庫及びショールームの建設を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	20,236	20,940	703	2,491	1,778	△713
オフィス家具	11,467	10,611	△856	469	△54	△523
合計	31,704	31,551	△152	2,960	1,724	△1,236

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工戸数が前期に比べて増加基調で推移したことから、売上高は増加いたしました。前期に比べて、ネクスタやドマール等の一般製品の売上は堅調に推移し、イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は伸長いたしました。シンプル等の小型製品の売上は価格競争が激しかったことなどから減少いたしました。

業績につきましては、売上高は20,940百万円(前期比3.5%増)、セグメント利益は1,778百万円(前期比28.6%減)となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前期に大口受注による売上高を計上していたことによる反動も加わり、売上高は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は10,611百万円(前期比7.5%減)、セグメント損失は54百万円(前期は469百万円のセグメント利益)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,548百万円(前期比0.5%減)となりました。費用につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する減価償却費の増加、鋼製物置の売上増加や横持ち費用増加に伴う荷造運送費の増加などにより、売上原価は23,723百万円(前期比3.8%増)、販売費及び一般管理費は7,146百万円(前期比5.0%増)となりました。以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は678百万円(前期比66.6%減)、経常利益は889百万円(前期比60.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は571百万円(前期比59.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	総資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
当連結会計年度	51,382	13,747	37,635	73.2	2,143.15
前連結会計年度	51,574	14,247	37,327	72.4	2,125.61
増減額	△192	△500	307	—	17.54

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少して51,382百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ452百万円減少して26,574百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ260百万円増加して24,808百万円となりました。流動資産減少の主因は、受取手形及び売掛金が852百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建設仮勘定が568百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少して13,747百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ547百万円減少して11,130百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ47百万円増加して2,616百万円となりました。流動負債減少の主因は、未払法人税等が508百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、役員株式給付引当金が18百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加して37,635百万円となりました。この主因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が131百万円及び退職給付に係る調整累計額が135百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,961	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△441
現金及び現金同等物の期末残高	14,480	15,884
借入金・社債期末残高	—	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益866百万円、減価償却費1,562百万円及び売上債権の減少額852百万円などによる増加と、法人税等の支払額875百万円などによる減少の結果、2,911百万円の増加(前連結会計年度は2,101百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,000百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出1,803百万円及び無形固定資産の取得による支出469百万円などによる減少の結果、1,066百万円の支出(前連結会計年度は5,961百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額439百万円などによる減少の結果、441百万円の支出(前連結会計年度は422百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,403百万円増加し、15,884百万円となりました。なお、借入金・社債の当連結会計年度末残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率	71.6 %	71.2 %	73.4 %	72.4 %	73.2 %
時価ベースの自己資本比率	52.8 %	50.9 %	48.3 %	42.6 %	46.6 %
債務償還年数	0.3 年	0.2 年	1.0 年	0.3 年	0.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	755.0 倍	1,078.2 倍	248.9 倍	749.6 倍	1,096.3 倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
翌連結会計年度	32,800	500	760	400	22.78	1.1
当連結会計年度	31,548	678	889	571	32.54	1.5
増減率	4.0%	△26.3%	△14.6%	△30.0%	△30.0%	—

今後の日本経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など不透明感が残っているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりをより一層推進してまいります。また、3工場の全体最適化による生産性の向上や一貫生産体制を活かしたコストダウンを図り、売上高と利益の拡大を目指す取り組みを積み重ねてまいります。

(鋼製物置)

戸建新設住宅着工戸数が堅調であること、イナバ倉庫とガレージの大型製品の受注が安定していることなどから、鋼製物置の需要動向は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、富岡工場の生産能力を活かし、大型製品のモデルチェンジやラインアップの充実を図ります。また、富岡第2倉庫やショールームの建設など、将来に向けての基盤づくりを積極的に展開するとともに、お客様のニーズ発掘のため、代理店様・販売店様との連携協働を強化するなど、鋼製物置市場での優位性の確立や収益性の改善に取り組み、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

(オフィス家具)

オフィスビルの供給動向や働き方改革を背景とする新しいオフィスづくりの動きなど、オフィス需要は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、新製品開発への積極的な取り組みや部材の共通化など生産合理化を図り、売上高の拡大と利益の改善に努めてまいります。

当連結会計年度における減価償却費は、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムなどに関する償却により大幅に増加いたしました。翌連結会計年度の減価償却費につきましても、建設中の富岡第2倉庫や大型製品のモデルチェンジに伴う金型などの償却が新たに見込まれるため、引き続き高水準で推移する見通しであります。

また、鋼製物置事業やオフィス家具事業における主要材料である鋼材の価格が足許で高止まりしていることなどから、翌連結会計年度の損益面は厳しい状況が続くものと予想しております。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,800百万円(前期比4.0%増)、営業利益500百万円(前期比26.3%減)、経常利益760百万円(前期比14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前期比30.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,480,933	15,884,026
受取手形及び売掛金	8,490,817	7,637,974
商品及び製品	1,804,192	1,906,299
仕掛品	183,895	264,779
原材料及び貯蔵品	410,112	427,109
繰延税金資産	160,691	124,165
その他	499,629	332,698
貸倒引当金	△3,117	△2,643
流動資産合計	27,027,154	26,574,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,476,221	6,186,071
機械装置及び運搬具(純額)	3,465,238	3,374,135
土地	11,210,580	11,211,359
建設仮勘定	432,267	1,000,791
その他(純額)	297,959	217,094
有形固定資産合計	21,882,268	21,989,453
無形固定資産		
その他	181,292	482,205
無形固定資産合計	181,292	482,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,483	1,006,152
繰延税金資産	218,308	230,163
その他	1,106,378	1,100,359
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,484,170	2,336,675
固定資産合計	24,547,731	24,808,334
資産合計	51,574,886	51,382,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,602,147	7,641,968
未払法人税等	569,782	60,995
賞与引当金	282,405	287,026
その他	3,223,839	3,140,568
流動負債合計	11,678,174	11,130,558
固定負債		
繰延税金負債	10,350	12,429
役員退職慰労引当金	416,678	—
役員株式給付引当金	—	18,592
退職給付に係る負債	1,297,616	1,290,775
その他	844,769	1,295,101
固定負債合計	2,569,413	2,616,898
負債合計	14,247,588	13,747,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	1,013,770
利益剰余金	35,691,710	35,823,457
自己株式	△310,161	△336,083
株主資本合計	37,501,445	37,633,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,223	166,717
退職給付に係る調整累計額	△300,370	△164,622
その他の包括利益累計額合計	△174,146	2,095
純資産合計	37,327,298	37,635,287
負債純資産合計	51,574,886	51,382,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	31,699,930	31,548,247
売上原価	22,862,072	23,723,416
売上総利益	8,837,857	7,824,831
販売費及び一般管理費	6,808,417	7,146,488
営業利益	2,029,439	678,342
営業外収益		
受取利息	14,200	6,539
受取配当金	7,727	7,996
作業くず売却益	56,149	87,894
電力販売収益	106,099	108,562
雑収入	72,338	56,072
営業外収益合計	256,515	267,064
営業外費用		
支払利息	880	843
電力販売費用	57,239	52,549
雑損失	3,818	2,127
営業外費用合計	61,938	55,520
経常利益	2,224,016	889,886
特別利益		
固定資産売却益	1,894	3,771
特別利益合計	1,894	3,771
特別損失		
固定資産除却損	8,145	3,053
減損損失	54,278	23,639
その他	—	79
特別損失合計	62,424	26,772
税金等調整前当期純利益	2,163,487	866,886
法人税、住民税及び事業税	762,300	338,566
法人税等調整額	△23,433	△43,121
法人税等合計	738,866	295,444
当期純利益	1,424,620	571,441
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424,620	571,441

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	1,424,620	571,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,645	40,494
退職給付に係る調整額	△135,270	135,747
その他の包括利益合計	△185,915	176,241
包括利益	1,238,705	747,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238,705	747,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281
当期変動額					
剰余金の配当			△421,457		△421,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,620		1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,003,163	—	1,003,163
当期末残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050
当期変動額				
剰余金の配当				△421,457
親会社株主に帰属する当期純利益				1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,645	△135,270	△185,915	△185,915
当期変動額合計	△50,645	△135,270	△185,915	817,247
当期末残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298

当連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445
当期変動額					
剰余金の配当			△439,694		△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益			571,441		571,441
自己株式の取得				△70,512	△70,512
自己株式の処分		25,922		44,589	70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,922	131,747	△25,922	131,747
当期末残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298
当期変動額				
剰余金の配当				△439,694
親会社株主に帰属する当期純利益				571,441
自己株式の取得				△70,512
自己株式の処分				70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,494	135,747	176,241	176,241
当期変動額合計	40,494	135,747	176,241	307,989
当期末残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,163,487	866,886
減価償却費	1,008,074	1,562,817
減損損失	54,278	23,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△473
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,799	4,620
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,878	189,123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,842	△416,678
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,592
受取利息及び受取配当金	△21,927	△14,536
支払利息	880	843
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,894	△3,691
固定資産除却損	8,145	3,053
売上債権の増減額(△は増加)	△921,069	852,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,167	△199,988
仕入債務の増減額(△は減少)	293,855	39,821
長期未払金の増減額(△は減少)	—	452,078
その他	45,149	383,360
小計	2,615,658	3,762,310
利息及び配当金の受取額	26,066	18,480
利息の支払額	△880	△843
法人税等の支払額	△538,929	△875,902
法人税等の還付額	—	7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,915	2,911,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,500,000	—
定期預金の払戻による収入	18,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,382,730	△1,803,155
無形固定資産の取得による支出	△52,866	△469,637
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
保険積立金の積立による支出	△34,974	△13,733
その他	△68,180	20,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,961,247	△1,066,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△420,999	△439,089
その他	△1,583	△2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,583	△441,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,640,579	1,403,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,840,353	14,480,933
現金及び現金同等物の期末残高	14,480,933	15,884,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△100,987千円、及び「その他」に表示していた△20,058千円は、「無形固定資産の取得による支出」△52,866千円及び「その他」△68,180千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(但し、社外取締役を除く)に対する、信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という。)の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において70,512千円、52,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,232,610	11,467,319	31,699,930	—	31,699,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,171	49	4,220	△4,220	—
計	20,236,782	11,467,369	31,704,151	△4,220	31,699,930
セグメント利益	2,491,464	469,371	2,960,835	△931,396	2,029,439
その他の項目					
減価償却費	756,474	165,474	921,948	86,125	1,008,074

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,220千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△931,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(3) 減価償却費の調整額86,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,937,292	10,610,955	31,548,247	—	31,548,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	192	3,506	△3,506	—
計	20,940,605	10,611,147	31,551,753	△3,506	31,548,247
セグメント利益又は損失(△)	1,778,416	△54,051	1,724,364	△1,046,021	678,342
その他の項目					
減価償却費	1,301,336	174,581	1,475,918	86,899	1,562,817

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,506千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,046,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額86,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,698,731	鋼製物置
(株)内田洋行	3,295,045	オフィス家具

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株	7,693,200	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,973	52,304	—	54,278

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,865	21,773	—	23,639

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	2,125.61 円	2,143.15 円
1株当たり当期純利益金額	81.13 円	32.54 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当連結会計年度より、取締役を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は52,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は28,921株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,424,620	571,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,424,620	571,441
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,560,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656,612	14,158,958
受取手形	3,285,713	3,128,556
売掛金	4,821,458	4,125,993
商品及び製品	1,764,614	1,861,313
仕掛品	180,223	238,844
原材料及び貯蔵品	399,509	417,778
繰延税金資産	128,535	101,777
その他	460,738	285,092
流動資産合計	24,697,405	24,318,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,857,292	5,614,555
構築物	436,058	379,271
機械及び装置	3,388,457	3,300,457
車両運搬具	60,987	52,162
工具、器具及び備品	253,025	182,448
土地	11,210,580	11,211,359
建設仮勘定	432,267	1,000,741
有形固定資産合計	21,638,670	21,740,995
無形固定資産		
ソフトウェア	154,488	440,615
その他	6,283	6,448
無形固定資産合計	160,771	447,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,845	941,379
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	81,644	150,507
保険積立金	887,616	874,204
その他	111,289	113,704
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,284,395	2,184,796
固定資産合計	24,083,837	24,372,854
資産合計	48,781,243	48,691,168

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,052,716	5,029,138
買掛金	1,000,275	1,196,649
未払金	1,057,183	1,387,774
未払費用	421,642	352,977
未払法人税等	466,937	28,845
未払消費税等	—	373,454
預り金	267,244	221,829
賞与引当金	250,000	253,765
その他	1,193,110	486,544
流動負債合計	9,709,109	9,330,979
固定負債		
退職給付引当金	857,522	1,044,865
役員退職慰労引当金	416,678	—
役員株式給付引当金	—	18,592
資産除去債務	1,925	1,961
受入営業保証金	700,786	705,312
その他	17,502	461,341
固定負債合計	1,994,415	2,232,073
負債合計	11,703,525	11,563,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	250,270
資本剰余金合計	987,847	1,013,770
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	217,057	162,377
固定資産圧縮積立金	342,360	326,648
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,903,236	4,986,602
利益剰余金合計	35,143,166	35,156,140
自己株式	△310,161	△336,083
株主資本合計	36,952,901	36,965,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,816	162,240
評価・換算差額等合計	124,816	162,240
純資産合計	37,077,717	37,128,115
負債純資産合計	48,781,243	48,691,168

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	26,157,579	25,941,696
売上原価	19,039,693	19,802,698
売上総利益	7,117,886	6,138,998
販売費及び一般管理費	5,472,279	5,667,180
営業利益	1,645,606	471,817
営業外収益		
受取利息	6,248	1,013
受取配当金	7,057	7,466
作業くず売却益	55,970	87,741
電力販売収益	106,099	108,562
雑収入	89,151	71,810
営業外収益合計	264,528	276,594
営業外費用		
電力販売費用	57,239	52,549
雑損失	3,818	2,127
営業外費用合計	61,057	54,676
経常利益	1,849,077	693,734
特別利益		
固定資産売却益	1,652	3,730
特別利益合計	1,652	3,730
特別損失		
固定資産除却損	2,881	2,199
減損損失	52,304	21,773
その他	—	77
特別損失合計	55,186	24,050
税引前当期純利益	1,795,543	673,415
法人税、住民税及び事業税	617,000	270,890
法人税等調整額	△28,216	△50,142
法人税等合計	588,783	220,747
当期純利益	1,206,759	452,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△53,020		
固定資産圧縮積立金の積立						101,863	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,430	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△101,879
税率変更による積立金の調整額					4,382	7,318	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,638	92,752	△101,879
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	—

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		53,020		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		△101,863		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		16,430		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		101,879		—		—
税率変更による積立金の調整額		△11,701		—		—
剰余金の配当		△421,457		△421,457		△421,457
当期純利益		1,206,759		1,206,759		1,206,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△50,609	△50,609
当期変動額合計	—	843,067	—	785,302	△50,609	734,692
当期末残高	29,397,500	4,903,236	△310,161	36,952,901	124,816	37,077,717

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△54,679		
固定資産圧縮積立金の取崩						△15,712	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			25,922				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,922	—	△54,679	△15,712	—
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,903,236	△310,161	36,952,901	124,816	37,077,717
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,679		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	15,712		—		—
剰余金の配当	△439,694		△439,694		△439,694
当期純利益	452,667		452,667		452,667
自己株式の取得		△70,512	△70,512		△70,512
自己株式の処分		44,589	70,512		70,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				37,424	37,424
当期変動額合計	83,365	△25,922	12,973	37,424	50,398
当期末残高	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。